

## 障害福祉サービス及び障害児通所支援等の提供体制の確保など

議案第16号 第6期加西市障害福祉計画・第2期加西市障害児福祉計画の策定について

## ◆議案の内容

令和3年度から令和5年度の3年間を計画期間とする第6期加西市障害福祉計画・第2期加西市障害児福祉計画を策定するもの。

## ◆質疑

**問** 地域生活支援拠点とは令和5年度に1カ所整備するとなっているが。

**答** 短期入所施設の空床を利用し、短期入所事業所や相談支援事業所等と連携して整備する予定で、引き続き実現に向けて自立支援協議会で話し合います。

**問** 保健、医療、福祉関係者による協議の場が未設置であるが。

**答** 前回の計画では、北播磨圏域で協議の場を設置することとなっていました。今回は原則、市に設置することになりました。

**問** 放課後等デイサービスは、利用者が増加しているが、今後の受入れは可能なのか。

**答** 受入れはかなり苦しい状態です。周辺自治体で新設されているため、利用枠が少し広がると思いますが、恒常的な解決にはならないため、事業所等への声かけを含めサービスの拡充に努めたいと思います。

## ◆討論

## 賛成

・障害者支援のための人材確保を検討していく必要がある。国の方針で拠点整備やサービス量の増加などに追われている状況が見受けられる。市単独で不可能であれば、広域で取り組まざるを得ない。また、農福連携や工賃向上については計画にないが、引き続き考えてほしい。

(建設経済厚生常任委員会)

## ◆議決結果

全会一致で原案可決

## マイナポイント予約申込みの延長、市小規模事業経営持続支援金の追加募集など

議案第22号 令和2年度加西市一般会計補正予算(第13号)について

## ◆質疑

## 市債

**問** 地方債の補正のうち、減収補填債1億8,850万円と猶予特例債4,100万円の内容について。

**答** 減収補填債は、交付税算定時の税込から減収となった場合に、財源補填として減収見込額を起債できる制度で、元利償還金の75%が後に普通交付税で措置されます。法人税割、法人事業税交付金などが対象税目ですが、コロナ禍で地方消費税交付金など4税が追加されました。猶予特例債も、コロナ禍の対応として徴収猶予により減収となる分を起債できる制度で、市税のほかゴルフ場利用税交付金などが対象税目です。

## 生活支援

**問** 生活困窮者自立支援事業の市独自の給付について。

**答** 総合支援資金の貸付けが終了した方を対象に給付しますが、貸付けが令和3年3月末まで延長になり、追加の貸付けも受けることができるようになったため、令和3年度へ繰り越して実施します。

## マイナンバーカード・マイナポイント

**問** マイナポイント関係事業実施業務委託料とマイナンバーカードの取得率について。

**答** 国が9月末までマイナポイントの予約申込みを延長するため、市役所や商業施設で普及促進活動を行います。マイナンバーカードは、2月末現在で1万342枚(人口比23.46%)を交付しています。

## 事業所支援

**問** 市小規模事業経営持続支援金6,000万円の増額について。

**答** 再度の緊急事態宣言により、1月、2月の売上げが減少した事業所に対し、5回目の支援を4月から募集します。飲食店等の時短による協力金を受給された場合は、交付対象外となります。

## 道路整備

**問** 社会資本整備総合交付金事業1,075万3,000円について。

**答** 国の3次補正により、主に(仮称)鷦野飛行場線と豊倉日吉線の調査測量を行うものです。国の予算の割当てが少なく、計画よりも遅れています。

## ◆討論

なし

## ◆議決結果

全会一致で原案可決

